

令和3年5月31日

令和2年度
事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

令和2年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程
		大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程） 修士課程
平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程	
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

(4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和2年5月1日現在）

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	45	200	163		
	保健医療学部	柔道整復学科	40	51	160	153		
		救急救命学科	50	60	200	215		
	看護学部	看護学科	80	86	290	290		
	学部・学科小計			220	242	850	821	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	3	8	8		
		臨床鍼灸学専攻	8	0	16	0		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	11	32	40		
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	3	12	5		
	大学院 保健医療学研究科 (修士課程)	柔道整復学専攻	4	1	8	2		
大学院小計			36	18	76	55		
総計			252	260	926	876		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学 専門学校	鍼灸学科	60	30	40	29	210	90	105	64	
	柔整学科	60	30	21	9	210	90	62	16	
	教員養成学科	25		9		50		13		
	総計	205		108		650		260		

(6) 収容定員充足率 (%)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
明治国際医療大学 (学部)	108.0	96.0	102.0	101.0	96.5
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	44.0	44.0	56.0	50.0	33.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	75.0	125.0	100.0	113.0	125.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	50.0	25.0	0	50.0	41.0
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 (修士)	—	—	—	25.0	25.0
明治東洋医学院専門学校	55.8	35.0	38.5	52.7	40.0

(7) 役員概要 (令和2年5月1日現在)

定員数 理事11名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	矢野忠	常勤	平成30年4月理事就任 平成30年4月常務理事就任 (大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任 (総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任 (財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成2年5月理事就任 平成27年9月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成26年6月理事就任
理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成28年5月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	田中英之	非常勤	平成30年6月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

【 責任限定契約の締結状況 】

- ・対象役員 理事4名 (明石・岩井・勝見・田中) 監事2名 (中村・小山)
- ・責任限定契約の概要

寄付行為第18条に基づき、非業務執行役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。

非業務執行理事等としてその任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定されたる額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、法人は非業務執行理事等を当然に免責するものとする。

- ・日本私立大学協会 役員賠償責任保険 (東京海上日動)
- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

(8) 評議員の概要 (令和2年5月1日現在)

定員数 25名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	岡田成賛	明治国際医療大学保健医療学部長
評議員	苗村建慈	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	山下八重子	明治国際医療大学 看護学部長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	檀上博	明治東洋医学院専門学校 総務部長
評議員	明石貴英	明石鍼灸院 院長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	角谷英治	明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	山本淳	山本鍼灸整骨院 院長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 副校長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	福田文彦	明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	今西二郎	明治国際医療大学 附属統合医療センター長
評議員	長尾淳彦	京都府柔道整復師会長 大学教授
評議員	浪江典人	京都銀行 西七条支店長
評議員	前田智史	前川・前田法律事務所 弁護士
評議員	安田賢司	大学広報戦略室長

(9) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		14		1
明治国際医療大学	110	158	85	45
明治東洋医学院専門学校	23	10	43	6
総 計	133	182	128	52
平 均 年 齢	46.8	46.8		

(10) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 星槎大学（共生科学部通信課程）
- ③ 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑥ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑦ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑧ 南丹市（京都府）
- ⑨ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑩ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑪ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協会
- ⑫ 釜山大学校（韓国）
- ⑬ 東京有明医療大学
- ⑭ 国土舘大学
- ⑮ セイリン株式会社
- ⑯ 日本救急システム株式会社
- ⑰ 若狭町（福井県）
- ⑱ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑲ Vietnam National University of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑳ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ㉑ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ㉒ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）

【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03
柔道整復学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03
救急救命学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03
看護学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

【法人本部】

①事業計画・中長期計画の推進

事業活動収支の黒字化に向け、事業計画・中長期計画をもって人件費抑制や附属事業の収支改善に取り組んだ。人件費抑制では、早期希望退職の募集や人事評価（目標管理）の徹底に注力した。また、上半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものの、病床機能の見直し等により附属病院の収支は改善が図られた。

②救急救命学科の定員増に伴う対応

救急救命学科の収容定員増の申請に対して令和2年8月5日付で文部科学大臣から認可を受け、同月中旬から新たな定員をもって学生募集を開始した。また、実習室や研究室で使用する設備・機器備品等については、令和2年度中に追加の整備を行った。

③新学科・研究科等の設置に向けた調査・検討（改組転換を含む）

大学院の既存研究科・専攻の再編として、鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻の学生募集停止の報告を令和3年3月24日付で文部科学大臣に行うとともに、令和4年4月開設に向けて保健医療学研究科保健学専攻（仮称）の設置

を計画し、令和2年12月～令和3年2月にかけて、学生確保の予測や人材需要の動向を把握するニーズ調査を実施した。

④人事考課の推進（採用計画・目標管理・労務管理の徹底等）

早期希望退職の募集や高齢者の雇止め等を行い、人件費の抑制に努めるとともに、教員採用についても一部計画的に実施した。また、半期毎の期末手当や人事評価（目標管理）では、勤務評価を厳格に行うとともに、人件費比率の検討から中間年齢層以下に配慮した昇給を行った。

このたびのコロナ禍の中、オンライン授業の導入から在宅勤務や時差出勤を実施したが、アフターコロナにおいても多様な働き方が求められており、これらの労務管理が今後の課題となった。なお、5日間の有休取得義務化については、夏季・冬季に取得推奨日を設け実施した。

⑤役員賠償責任保険制度への加入等

評議員会及び理事会の審議を経て、次の役員賠償責任保険に加入した。また、責任限定契約の定めを寄附行為に定め、非業務執行理事4人、監事2人を対象とした責任限定契約を締結した。

日本私立大学協会 役員賠償責任保険（東京海上日動）

- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

【大学部門】

①教学改革（教育組織の再編成等）

教学改革に向けて、「教学マネジメント会議」及び「全学教務委員会」を設置するとともに、医学教育研究センターを廃止し、新たに基礎教養及び基礎・臨床医学における学部横断的な教育を推進する組織として、「基盤教育センター」を設置するなど、教育組織の再編を行った。また、学修成果の把握・可視化に向けて、全科目のシラバスにディプロマ・ポリシー（DP）と科目の関連性を明記し学生に周知するとともに、学修成果の評価のためのアセスメントポリシーの検討を進めた。

②入学定員充足率の改善

コロナ禍の中で、来場型オープンキャンパス、進学相談会及び高校訪問等が計画どおり実施できず、来場型オープンキャンパスの参加者数は昨年844人から336人と大きく減少した。また、来場型と併用し、新たにWEBオープンキャンパス（参加者数483人）やオンライン個別相談会を実施するなど、積極的に学生募集に努めたが、入学者数は入学定員250人に対して220人（入学定員充足率88.0%）となり4年ぶりに入学定員を下回る結果となり、大学の収容定員充足率は95.4%となった。

【令和3年度の入学定員充足率及び収容定員充足率】

学 科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
看護学科	80人	81人	101.3%	310人	304人	98.1%
救急救命学科	80人	82人	102.5%	230人	260人	113.0%

柔道整復学科	40人	36人	90.0%	160人	152人	95.0%
鍼灸学科	50人	21人	42.0%	200人	143人	71.5%
合計	250人	220人	88.0%	900人	859人	95.4%

③国家試験合格率の改善

コロナ禍の中で、早期から学科主体でオンライン等を活用した国家試験対策や学外模試等の実施により、学生個々の学修成果を学科ごとに分析し、フォローアップを行ってきたが、救急救命士及び助産師以外の合格率は全国平均を下回る結果となった。

【国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	救急救命士	看護師	保健師	助産師
合格率	81.5%	81.5%	72.7%	88.2%	94.7%	68.8%	100.0%
全国平均	88.0%	89.5%	85.6%	86.1%	95.4%	97.4%	99.7%

※鍼灸学科卒業生の合格率 89.2%

④学生支援体制の強化（中途退学者の抑制等）

学修支援センターに担当教員が交代で常駐し、学生の基礎学力向上を図るため、学習面で不安を抱えている学生への個別指導及び入学前教育等の学修支援に取り組んだ。また、学生の出席・学修状況等を共有し、学年・学生アドバイザーを中心に学科教員と教務課、学生支援課の担当者及び課外活動指導者が連携して中途退学者の抑制に努めた結果、退学率が昨年3.9%から2.1%に減少した。

また、コロナ禍で修学費支援が必要となった学生に対し、日本学生支援機構の家計急変採用（給付型奨学金）の申請支援等を行った。

【退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院	全体
令和2年度	2.5%	2.0%	0.9%	3.1%	1.8%	2.1%
令和元年度	5.0%	3.5%	1.3%	5.0%	1.4%	3.9%

⑤スポーツ振興の更なる推進（スポーツスカラシップ制度の精査等）

コロナ禍で強化指定クラブの活動が制限される中、女子サッカー一部が全日本大学女子サッカー選手権大会に2年ぶり3回目の出場を果たすなど着実な成果を上げ、大学の知名度向上に貢献した。スポーツスカラシップ生の入学は、コロナ禍で十分なスカウティング活動が実施できず、昨年81人から64人に減少した。また、奨学費の適正化を図るため、奨学費ランク及び昇格・降格基準等のスポーツスカラシップ制度の見直しを図り、奨学費の抑制に努めた。

⑥高等教育の無償化・負担軽減方策への対応

令和2年度は、高等教育の修学支援制度（高等教育無償化）に在学生106人（鍼灸学科16人、柔道整復学科24人、救急救命学科26人、看護学科40人）が採用となり、授業料減免及び給付型奨学金が支給された。また、学業成績等が適格認定基準の廃止に該当しないよう学科会議で成績状況の確認を行い支援に努めたが、継続審査の

結果、次年度は5人（退学・除籍3人、留年2人）が支援廃止となった。

⑦第3期大学機関別認証評価の受審

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和3年3月16日付で機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

今回の認証評価の結果として、「改善を要する点」の指摘はなく、「優れた点」は5項目、「参考意見」として公表される指摘事項は2項目あり、「参考意見」については、事業計画に反映し改革・改善を進める。

【参考意見として公表される指摘事項】

1. 学校保健安全法第7条を踏まえた機能を有した施設の充実（保健室の設置）
2. SD活動を全学的に実施していくための体制整備

⑧鍼灸施術所の運営強化

コロナ禍で養生講座や健康教室等が実施できない中、在宅需要の高まりから、セルフケアグッズの販売による収益増に努めた。

1. 附属鍼灸センターでは、予約制を導入し、待ち時間や待合室の密集を解消することで安心安全な治療環境を整え、リピート患者の維持と新規患者獲得に努めた。
2. 京都桂川鍼灸院では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うイオンモールの営業時間短縮の影響を受けて患者数が減少する中、リピート率を維持するため、次回予約の徹底に努めた。
3. 京都駅前鍼灸院では、スタッフの治療技術向上のため、定期的に勉強会を実施し患者満足度を高め、リピート率の向上に努めた。
4. きららの湯若狭鍼灸院では、若狭町の民宿宿泊者を対象とする特別コース（美容鍼灸）を設置するとともに、鍼灸治療に関するパネル展を開催し、新規患者の獲得に努めた。

【患者数及び収入実績】

施術所別	患者数/月		達成率	収入/月		達成率
	目標	実績		目標	実績	
附属鍼灸センター	600人	442人	73.7%	180万円	122万円	67.8%
京都桂川鍼灸院	840人	655人	78.0%	240万円	191万円	79.6%
京都駅前鍼灸院	500人	390人	78.0%	200万円	163万円	81.5%
きららの湯若狭鍼灸院	320人	112人	35.0%	72万円	38万円	52.8%

⑨大学間連携、国際交流、地域連携及び産学連携の推進

国際交流では、ポーランドのヤン・コチャノフスキー大学と学術交流協定に基づき、欧州連合（EU）の教育助成プログラムである「エラスムス・プラス（Erasmus+）」事業の申請登録を行い受理された。また、産学連携では、令和2年度の研究費として、受託研究2件90万円、共同研究3件587万円、奨学寄附金3件480万円、寄附講座5件193万円の外部資金を受け入れた。

なお、大学間連携及び地域連携については、コロナ禍で十分な活動ができなかった。

⑩ ICT教育環境の整備

コロナ禍の中で、全学部学生を対象に、オンライン授業等の受講に必要な通信環境や情報機器等の整備に伴う「ICT教育修学支援金」として、学生1人あたり3万円を給付した。

また、教育振興会の支援を受け、学生に貸与するiPad(100台)を整備するとともに、京都府の「大学等学生生活安心支援事業費補助金」を申請し、遠隔教育のためのWiFi環境の整備を行った。さらに、事務組織に「ICT教育推進室」を設置し、ICTを活用した遠隔教育やコンテンツ作成の支援を行った。

【医療センター部門】

①病院改革の推進(入院患者数増、手術件数増等)

経営改善を続けてきた病院運営であるが、当該年度を赤字解消に向けた大きな転換点とするための取り組みを推進してきた。しかし、前年度末以降、新型コロナウイルス感染症が国内でも拡大し、感染予防対策を医療提供側である本院においても徹底する中、人間ドック受診者の制限や感染リスクのある胃カメラをはじめとした諸検査の抑制、一時期、麻酔を伴う手術の不要・不急症例の停止等、診療抑制を余儀なくされた。また、住民側の受診抑制傾向がみられるなど、特に、今年度前期において外来・入院患者数の減少や手術・人間ドック件数の減少となり、医療収益の減少要因となった。

その中であって、内科・整形外科領域を中心に、各診療科でかかりつけ患者への丁寧な医療提供とともに、職員が誰一人感染せず、院内での徹底した感染防止対策に努めた結果、後期には、地域住民への本院の安心・安全評価も高まり、入院患者数の増加や新型コロナウイルス感染検査の徹底による手術件数の回復など、前年度の後期以上の収入増加となった。

一方で、最小限の設備・機器整備や医薬材料費・光熱水費等の支出抑制に努めた結果、前期の収支悪化分を、後期の収支改善で取り戻し、年間を通じては概ね昨年度並みの収支決算となった。

さらに、人件費抑制や積極的な外部資金獲得にも努力したことにより、減価償却費を除いたキャッシュ(現金)ベースでは、昨年度を上回る収支改善となり、当該数値により、積年の課題である収支均衡、黒字化が達成可能な目標として現実化してきた。

【医療収支状況】

(単位：百万円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				前期	後期	計
収入	1,452	1,359	1,490	679	799	1,478
支出	1,665	1,627	1,689	818	843	1,661
収支	△176	△240	△165	△139	△44	△120
現金ベース	△108	△176	△85	△99	△4	△46

※ 収支及び現金ベースは会計上の収支差額を示し、雑収入等を含む。

②入院患者数増の取組み

周辺医療機関や福祉・介護施設等との連携と役割分担に基づいた本院の機能の発揮を明確にし、入院患者増加に繋げるために尽力した。

また、令和3年1月からは、4階病棟を急性期一般病棟から「障害者施設等一般病棟」の施設基準に転換し、入院患者の病態に応じた機動的な入院診療を実現するとともに、安定的な入院患者数の確保を目指した。

【病院全体の入院患者数と病床稼働率の推移】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院患者数/日	59.8人	64.6人	60.4人	66.6人	66.2人
病床稼働率	59.8%	64.6%	60.3%	62.8%	62.5%

③地域包括ケア病床の活用促進

入院治療後、病状が改善した患者に、治療の継続、治療効果の観察やリハビリによる治療を行い、在宅復帰を行うための「地域包括ケア病床」の一層の活用を図り、病床稼働率の向上に努めた。

コロナ禍の影響もあり、前期は25人/日にとどまったが、後期は30人/日（稼働率80%以上）を実現した。

【地域包括ケア病床の入院患者数と病床稼働率の推移】

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院患者数/日	19.8人	21.5人	27.2人	27.5人
病床稼働率	70.7%	74.1%	78.4%	74.3%

※平成29年6月から29床（6床増）、令和元年7月から37床（8床増）

④手術件数の増加

コロナ禍の中で、学会や日本医師会の申合せ等を受け、前期は不要・不急の手術を原則として延期したことにより手術件数は減少したが、その中にあっても感染症予防のために、新型コロナウイルス感染症の抗原・PCR検査を徹底することにより、麻酔を要する手術をこれまでと同様に実施することで、後期の手術件数回復に努めた。（後期/前期=15%増）

⑤電子カルテの活用強化

電子カルテの効率的・効果的な活用のために、①これまで手書きで作成していた帳票の電子カルテ上での作成、②施設基準に基づいた実績等の新たな医療業績に関する統計資料の出力、③診療報酬の適正請求に向けたチェック機能の活用強化を図った。

また、電子カルテの定着による業務改善にも取り組み、現在の診療体制の中でも、外来患者数が非常に多い整形外科外来で医師事務補助職員1名を配し、医師や看護師の負担感が大きい一部の書類作成や検査オーダー等の事務に対応した。

⑥連携と役割分担による地域医療への貢献

周辺の、経営環境の厳しい美山診療所（民営から南丹市国保への移行、併設老健15床の廃止の方針）や国保京丹波町病院（国が廃止や大規模な見直しを提言）の動向に注意し、地域住民の医療を支えるための本院の関わり方、連携方法を模索することにより、これまで以上に関係を深めるべく取り組んできた。結果的には、相当数の紹介患者を受け入れ、軽快した段階で逆紹介する双方向の関係性の構築に努めた。

⑦健診事業の強化（人間ドック、インフルエンザなどの予防接種等）

コロナ禍の中で、感染リスクが懸念される胃カメラによる健診の休止が、人間ドック学会等から提言・通知され、4月～5月には大半を中止する事態となり、受診者数が大きく減少した。しかし、その後、感染防止の徹底を図る中で徐々に受診者数が回復してきた。通年では、かなり厳しい数字となり、最終的には、月当たり16人(15%)、健診収入12%程度の減少となった。

また、新たに子宮がん住民健診を受託し、周辺地域住民の受入医療機関としてPRに努めている。コロナ禍による住民検診の受診控えの中、現時点では受診者数は限定的であるが、今後の健診事業拡大を進めていきたい。

【人間ドック受診数・単価実績】

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受診者数	単価	受診者数	単価	受診者数	単価
人間ドック	1,429人	42,855円	1,464人	46,085円	1,267人	47,473円

⑧吹田クリニックの運営

これまで、厳しい経営状況が続いてきたが、今年度も同様の状態が続いたため、今後の展望が見いだせないと判断し、令和3年3月末でクリニックを休止した。

⑨経費削減の推進

今年度は、特に薬剤購入に際して競争入札を実施し、共通する医薬品を納品する主な4つの卸業者から見積書を提出させるとともに、個別聴取も行う中で、薬剤品目ごとに、最安価の卸業者と単価契約を行った。その結果、対前年度比で5.4%（7百万円）程度の支出が抑制でき、薬価差益の増加が図られた。

また、将来に向けて省電力・経費削減を図るため、院内蛍光灯の1/3をLED化し、これにより院内照明の2/3がLED化された。

併せて、今年度はコロナ禍の中で特に厳しい経営が見込まれることを踏まえ、不要・不急の備・消耗品購入や修繕、設備更新を厳格に審査した。（最低限必要不可欠なものについては、新型コロナ緊急支援補助金等特定財源を充てることに工夫した）

【学校部門】

①入学定員の見直し

【鍼灸学科・柔整学科】

高校生、社会人等の属性別にコースを設定し、コースに合わせた教育課程を編成し、教育を実施してきたが、入学者の減少並びに多様化する生活環境のニーズに対応するため、コース制の廃止、柔整学科における夜間部の入学定員の変更を検討し、令和3年度の入学者から適用するよう手続きを行った。

学生募集については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オープンキャンパス等の来校者数は減少したが、遠方者へのオンライン対応など様々な工夫をするとともに、令和3年度から開始する新カリキュラム及び従来から取り組んでいるICTを活用した教育の推進、独自の教育方法等の取り組みを周知することにより受験率が向上し、入学者数は前年度に比べ微増した。

【教員養成学科】

過去入学者の実績を鑑みて、入学定員を検討し、25名を20名に変更した。また、1年次に臨床力の修得、2年次に教育力の修得に特化したカリキュラムを構築し、近隣の専門学校及び卒業生の出身校や勤務する専門学校等への訪問活動を行ったが、周知を図れず入学者数は前年度を下回った。

【令和2年度 入試結果】

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率
		目標値	入学実績		
鍼灸学科	90人	60人	71人	78.8%	118.3%
柔整学科	80人	60人	31人	38.7%	51.6%
教員養成学科	20人	10人	6人	30.0%	60.0%
合 計	190人	130人	108人	56.8%	83.0%

【令和2年度 オープンキャンパス等の結果】

区 分	目標値	実施回数	参加者数	目標達成率
オープンキャンパス	180人	20回	144人	107.2%
平日学校説明会		21回	49人	
教員養成学科説明会	15人	8回	4人	26.7%
合 計			197人	101.0%

② ICT教育の充実化

【鍼灸学科・柔整学科・教員養成学科】

令和元年度から ICT を活用した教育推進の一環として、入学生にタブレット端末を配付していたことから、コロナ禍において、年度初めから休講措置を取ることなく、対面授業と通信授業を併用した「ハイブリッド型授業」を推進できた。また、全在校生を対象に、オンライン授業等の受講に必要な通信環境や情報機器等の整備に伴う特別支援金として、現金3万円を給付した。この教育環境のもと対面授業と非対面授業の試験結果を比較分析した結果、大きな差異がなく教育の質を担保できたことを確認した。

更に ICT を活用した教育を推進するため、「遠隔授業活用推進事業補助金」を申請し、1,309,000円が交付され、学生に貸与するノートPCの確保及び授業コンテンツを効率よく作成できる環境整備を図った。

③ 国家試験合格率の更なる向上

【鍼灸学科・柔整学科】

国試担当科目主任を中心に、各学科が相互協力し、3年次には早期から複数回にわたり国家試験対策（模擬試験）を実施して、学生個々の不得意な分野を分析し、フォローアップを行った。また、合格ボーダーラインに達しない学生に対しては、個別対応を徹底した結果、目標の95%には届かなかったが、鍼灸学科、柔整学科とも全国平均以上の合格率となった。

[新卒者合格率：はり師90.9%、きゅう師90.9%、柔道整復師91.3%]

④ 学生支援体制の強化（留年・休退学率の抑制等）

【鍼灸学科・柔整学科】

学科横断型のアドバイザーミーティングを開催し、学科長、クラスアドバイザー（CA）及び事務局が連携し、学業不振や生活環境等に問題がある学生の情報を共有した。また、退学等学籍異動の可能性のある学生においては、CAが「学籍異動経緯書」を作成し、速やかに学科長等と対応策を検討するなど、退学率の抑制に努めた結果、わずかではあるが、前年度の6.7%を下回る結果（5.4%）となった。

また、日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対策助成金（40万円）」を活用して、学生への食の支援として、学生食堂のチケット1万円分を40人に支給した。

【教員養成学科】

学生の学修面から生活面までに関し幅広く個別面談を行うとともに、ニーズに即したキャリア支援に努めた結果、卒業生4人のうち2人が専門学校教員として採用された。

⑤施設利活用の推進（新学科、履修証明プログラムの開設等）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部からの施設貸出については制限を実施し、利用は減少した。また、企業等に対して、校舎のフロア貸しの検討を進めたが、具体的な方策までは至っていない。

⑥経費削減の推進

各学科の科目主任に教材、物品の管理及び予算に応じた物品購入の責任を持たせるとともに、事務局においても物品購入申請書を都度確認することにより、「無駄」のない効率的な購入管理に努めた。また、1月から法人全体で契約した電力会社の変更により、今後さらに経費削減が見込まれる。

⑦地域及び関連企業（鍼灸院・接骨院等）との連携強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民公開講座や健康相談など、地域及び関連企業との連携は実施できなかったが、感染の落ち着いた期間を利用して卒業生が運営又は勤務する治療所訪問を行い、連携強化に努めた。また、次年度に向けた学生や卒業生を対象としたスキルアップセミナーの検討を行った。

⑧附属事業の推進

コロナ禍における患者さんの減少により、附属治療所においては、柔整治療所及び越賀治療所は前年度より減収となったが、鍼灸治療所は9月以降新規患者が増加したことから前年並みの収入を確保することができた。

また、フットサル施設においても、緊急事態宣言により、4月及び5月を休館したことが大きく影響し、前年度より大幅な減収となった。

(3) その他（施設等の状況）

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

（令和3年3月31日現在）

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m ²	7,698,853 千円	3,886,926 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,109,082 千円	862,759 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,874,050 千円	1,162,367 千円
	吹田クリニック	163 m ²	54,208 千円	48,262 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m ²	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和2年度の財務状況は、大学部門では、看護学部及び保健医療学部の入学定員を充足することが出来、学納金収入は増加したが、今年度で完成年度を迎えた救急救命学科は経常費補助金の対象外であるため、補助金は減少している。支出面では教職員の早期退職者募集に伴い、退職金支出が増加したが次年度以降は人件費の減少を見込んでいる。附属病院部門では、コロナ禍において上半期に医療収入が減少したものの、1月に4階病棟の施設基準を障害者施設等一般病床へと転換し、下半期の収入は昨年度を上回り、収支状況は更に改善した。専門学校部門では、入学者数が減少し、学納金収入の減少により収支は悪化したものの、令和3年度の入学者数は前年度を上回った。また、学校部門でも教職員の早期退職募集を実施し、退職金支出の増加があったが、次年度以降は人件費の減少を見込んでいる。法人部門では、コロナ禍の経済情勢によって資産運用収入は計画を下回る結果となった。

資産の状況について、救急救命学科の定員増に備え、実習資器材など施設設備の充実を図ったほか、遠隔授業を継続的に行うため、学内無線LAN設備の充実を図った。なお、各財務比率と経年推移は以下のとおりであるが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合がある。

①資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,660,915	1,663,835	1,690,183	1,690,481	1,762,226
手数料収入	14,827	16,615	19,515	19,501	14,078
寄付金収入	4,223	14,349	22,436	23,354	11,340
補助金収入	466,277	334,183	334,299	317,598	435,797
資産売却収入	633,052	613,852	581,208	514,899	764,426
付随事業・収益事業収入	157,691	299,891	142,192	163,596	159,019
医療収入	1,525,824	1,456,869	1,329,297	1,490,727	1,467,753
受取利息・配当金収入	54,161	79,816	108,980	58,005	39,832
雑収入	211,759	337,298	196,577	84,886	195,361
借入金等収入	600,000	496,250	0	0	0
前受金収入	408,376	421,081	350,650	395,323	383,462
その他の収入	672,909	2,250,254	517,247	640,478	564,699
資金収入調整勘定	△892,334	△703,966	△810,196	△635,304	△824,540
前年度繰越支払資金	3,102,091	2,400,906	3,594,831	2,028,804	1,791,272
収入の部合計	8,619,775	9,681,237	8,077,225	6,792,352	6,764,729

支出の部

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,506,046	2,349,122	2,361,536	2,401,391	2,559,684
教育研究経費支出	1,566,601	1,326,816	1,330,398	1,364,149	1,425,543
管理経費支出	208,586	203,730	205,140	219,320	193,275
借入金等利息支出	12	2,625	2,660	2,290	1,846
借入金等返済支出	0	366,210	89,960	89,960	149,996
施設関係支出	849,065	392,294	630,897	17,783	21,012
設備関係支出	196,169	121,795	289,643	50,130	90,022
資産運用支出	835,469	1,034,127	1,042,044	379,591	490,963
その他の支出	424,463	565,799	487,639	654,611	416,762
資金支出調整勘定	△367,545	△276,115	△391,499	△178,147	△196,366
翌年度繰越支払資金	2,400,906	3,594,830	2,028,804	1,791,272	1,611,989
支出の部合計	8,619,775	9,681,237	8,077,225	6,792,352	6,764,729

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②活動区分資金収支計算書

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,906,521	3,940,404	3,707,134	3,763,786	4,023,876
教育活動資金支出計	4,278,309	3,879,591	3,896,352	3,981,508	4,178,026
差引	△371,788	60,812	△189,218	△217,722	△154,149
調整勘定等	△56,987	69,544	△70,994	△40,914	△143,864
教育活動資金収支差額	△428,776	130,356	△260,212	△258,636	△298,014
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	120,192	0	7,226	10,271	6,680
施設整備費等活動資金支出計	1,045,234	514,090	920,541	67,913	111,034
差引	△925,042	△514,090	△913,315	△57,642	△104,354
調整勘定等	71,244	59,428	32,017	△79,986	△6,307
施設設備等活動資金収支差額	△853,797	△454,662	△881,299	△137,628	△110,662
小計(教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額)	△1,282,573	△324,306	△1,141,511	△396,265	△408,676
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,404,640	3,128,287	936,249	842,270	1,099,827
その他の活動資金支出計	819,569	1,605,936	1,341,788	704,224	869,502
差引	585,071	1,522,351	△405,540	138,046	230,324
調整勘定等	△3,682	△4,120	△18,976	20,686	△930
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△701,185	1,193,924	△1,566,027	△237,532	△179,282
前年度繰越支払資金	3,102,091	2,400,906	3,594,831	2,028,804	1,791,272
翌年度繰越支払資金	2,400,906	3,594,830	2,028,804	1,791,272	1,611,989

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,660,915	1,663,835	1,690,183	1,690,481	1,762,226
		手数料	14,827	16,615	19,515	19,501	14,078
		寄付金	4,223	14,349	18,783	13,272	11,340
		経常費等補助金	366,285	334,183	334,299	317,598	429,117
		付随事業収入	127,393	120,478	122,616	148,087	150,446
		医療収入	1,525,824	1,456,869	1,329,297	1,490,727	1,467,753
		雑収入	208,481	334,073	196,752	85,527	189,361
		教育活動収入計	3,907,950	3,940,404	3,711,448	3,765,195	4,024,324
		支出	人件費	2,503,936	2,358,438	2,368,829	2,400,166
	教育研究経費		1,904,385	1,722,825	1,727,104	1,787,416	1,832,058
	教育研究経費 (うち減価償却額)		1,048,426	1,006,834	1,075,559	1,787,416	1,167,791
	医療経費 (うち減価償却費)		244,686	315,859	329,607	341,806	333,751
	管理経費 (うち減価償却額)		855,958	715,991	651,545	686,882	664,267
	管理経費 (うち減価償却額)		86,453	68,216	63,058	80,016	73,468
	徴収不能額等		228,927	237,232	247,244	269,448	247,160
	徴収不能額等 (うち減価償却額)		21,448	31,851	39,755	49,615	49,753
	教育活動支出計		276	3,116	4,870	1,463	599
	教育活動収支差額	4,637,526	4,321,612	4,348,049	4,458,495	4,610,312	
	教育活動収支差額	△729,576	△381,208	△636,600	△693,299	△585,987	
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	54,161	79,816	108,980	58,005	39,832
		その他の受取利息配当金	54,161	79,816	108,980	58,005	39,832
		その他の教育活動外収入	31,104	179,569	19,576	15,508	41,272
		収益事業収入	30,297	179,413	19,576	15,508	8,572
		教育活動外収入計	85,265	259,385	128,556	73,514	81,104
	支出	借入金等利息	12	2,625	2,660	2,290	1,846
		その他の教育活動外支出	117	0	0	0	0
		教育活動外支出計	130	2,625	2,660	2,290	1,846
	教育活動外収支差額	85,135	256,760	125,896	71,223	79,258	
	経常収支差額	△644,440	△124,447	△510,704	△622,076	△506,729	
特別収支	収入	資産売却差額	15,593	0	0	0	0
		その他の特別収入	107,551	7,394	8,244	18,439	10,845
		特別収入計	123,144	7,394	8,244	18,439	10,845

支出	資産処分差額	21,772	16	11,615	185,751	49,559
	その他の特別支出	2,807	78	723	3,383	476
	特別支出計	24,580	95	12,338	189,135	50,036
	特別収支差額	98,564	7,298	△4,094	△170,695	△39,191
基本金組入前当年度収支差額		△545,876	△117,148	△514,798	△792,772	△545,920
基本金組入額合計		△96,437	0	△802,150	△227,567	△236,793
当年度収支差額		△642,313	△117,148	△1,316,948	△1,020,339	△782,714
前年度繰越収支差額		△6,979,601	△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304
基本金取崩額		32,000	207,047	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019

(参考)

事業活動収入計	4,116,361	4,207,183	3,348,249	3,857,149	4,116,274
事業活動支出計	4,662,237	4,324,332	4,363,047	4,649,921	4,662,194

④貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	13,944,978	12,912,079	13,698,650	12,473,532	11,438,310
流 動 資 産	3,077,819	4,062,532	2,724,052	2,907,787	3,231,593
資 産 の 部 合 計	17,022,798	16,974,612	16,422,703	15,381,320	14,669,904

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 負 債	1,551,347	1,918,091	1,831,909	1,674,308	1,489,281
流 動 負 債	1,267,923	970,141	1,019,212	928,202	947,735
負 債 の 部 合 計	2,819,270	2,888,232	2,851,122	2,602,511	2,437,016
第 1 号 基 本 金	21,448,442	21,241,395	22,043,545	22,271,113	22,507,906
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019
純 資 産 の 部 合 計	14,203,528	14,086,379	13,571,581	12,778,808	12,232,887
負債の部及び純資産の部 合 計	17,022,798	16,974,612	16,422,703	15,381,320	14,669,904

⑤財務比率の経年比較

ア) 事業活動収支計算書関係比率

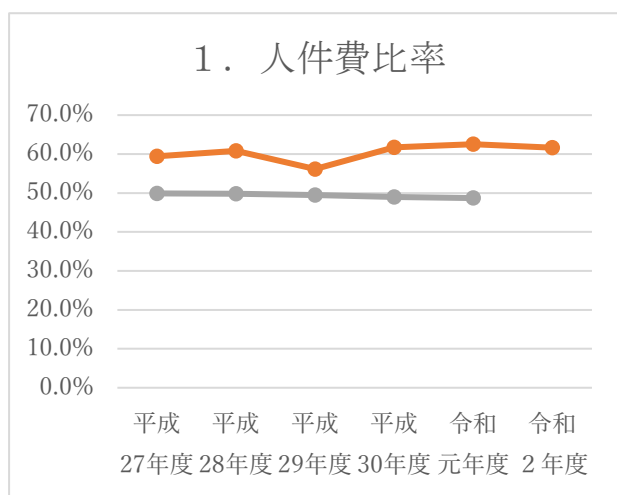
「*下段()は全国平均(加重平均)」

区 分		平成	平成	平成	令和	令和
比 率	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.8% (49.8%)	56.2% (49.5%)	61.7% (49.0%)	62.5% (48.7%)	61.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	150.8% (96.1%)	141.7% (96.0%)	140.2% (95.2%)	142.0% (95.4%)	143.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	47.7% (39.0%)	41.0% (39.6%)	45.0% (40.0%)	46.6% (40.4%)	44.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.7% (9.9%)	5.6% (6.9%)	6.4% (6.9%)	7.0% (7.0%)	6.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0% (0.2%)	0.1% (0.2%)	0.1% (0.1%)	0.1% (0.1%)	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.3% (4.7%)	-2.8% (4.6%)	-13.4% (4.0%)	-20.6% (3.8%)	-13.3%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	110.7% (107.1%)	102.8% (105.3%)	93.8% (105.6%)	113.8% (105.5%)	107.1%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	41.6% (51.8%)	39.6% (51.5%)	44.0% (51.5%)	44.0% (51.0%)	42.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2% (2.5%)	0.3% (2.0%)	0.5% (1.9%)	0.8% (1.9%)	0.4%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1% (1.6%)	0.3% (1.4%)	0.5% (1.4%)	0.3% (1.4%)	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3% (9.7%)	7.9% (9.6%)	8.7% (9.5%)	8.2% (9.2%)	10.6%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.2% (9.3%)	8.0% (9.2%)	8.7% (9.0%)	8.3% (8.9%)	10.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.3% (11.0%)	0.0% (9.4%)	-20.8% (9.0%)	5.9% (8.8%)	5.8%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.6% (10.1%)	9.6% (10.0%)	9.9% (10.1%)	10.4% (10.0%)	9.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-16.1% (3.8%)	-3.0% (3.7%)	-13.3% (3.7%)	-16.2% (3.6%)	-12.3%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-18.7% (2.5%)	-9.7% (2.3%)	-17.2% (2.4%)	-18.4% (2.2%)	-14.6%

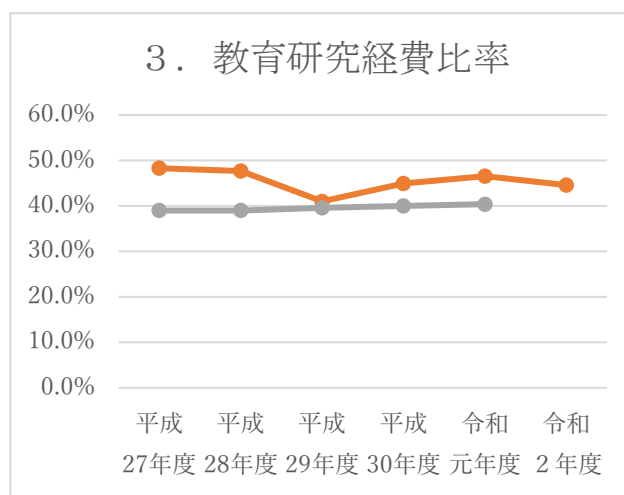
イ) 貸借対照表関係比率

区 分		平成	平成	平成	令和	令和
比 率	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産構成比率	固定資産	81.9%	82.2%	83.4%	81.1%	78.0%
	総資産	(85.9%)	(85.8%)	(86.0%)	(85.9%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	65.1%	65.9%	70.6%	72.9%	74.2%
	総資産	(59.3%)	(59.0%)	(58.4%)	(58.1%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産	(22.9%)	(23.0%)	(23.4%)	(23.6%)	
流動資産構成比率	流動資産	18.1%	23.9%	16.6%	18.9%	22.0%
	総資産	(14.1%)	(14.2%)	(14.0%)	(14.1%)	
固定負債構成比率	固定負債	9.1%	11.3%	11.2%	10.9%	10.2%
	負債+純資産	(8.7%)	(8.5%)	(8.4%)	(8.5%)	
流動負債構成比率	流動負債	7.4%	5.7%	6.2%	6.0%	6.5%
	負債+純資産	(5.7%)	(5.9%)	(5.9%)	(5.8%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	4.3%	13.3%	7.0%	5.3%	1.8%
	総資産	(23.0%)	(23.2%)	(24.0%)	(24.1%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.51年	0.91年	0.63年	0.58年	0.42年
	経常支出	(1.40年)	(1.40年)	(1.40年)	(1.40年)	
純資産構成比率	純資産	83.4%	83.0%	82.6%	83.1%	83.4%
	負債+純資産	(85.6%)	(85.6%)	(85.7%)	(85.6%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-41.0%	-44.7%	-45.7%	-57.3%	-67.1%
	負債+純資産	(-18.6%)	(-18.9%)	(-18.9%)	(-19.6%)	
固定比率	固定資産	98.2%	99.0%	100.9%	97.6%	93.5%
	純資産	(100.4%)	(100.3%)	(100.3%)	(100.3%)	
固定長期適合率	固定資産	88.5%	87.1%	88.9%	86.3%	83.4%
	純資産+固定負債	(91.1%)	(91.2%)	(91.3%)	(91.2%)	
流動比率	流動資産	242.7%	418.8%	267.3%	313.3%	341.0%
	流動負債	(246.1%)	(239.5%)	(238.1%)	(241.6%)	
総負債比率	総負債	16.6%	17.0%	17.4%	16.9%	16.6%
	総資産	(15.2%)	(14.4%)	(14.3%)	(14.4%)	
負債比率	総負債	19.8%	20.5%	21.0%	20.4%	19.9%
	純資産	(16.9%)	(16.9%)	(16.7%)	(16.8%)	
前受金保有率	現金預金	587.9%	849.1%	578.6%	453.1%	418.7%
	前受金	(371.8%)	(380.1%)	(376.2%)	(374.2%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(57.5%)	(57.8%)	(58.3%)	(58.4%)	

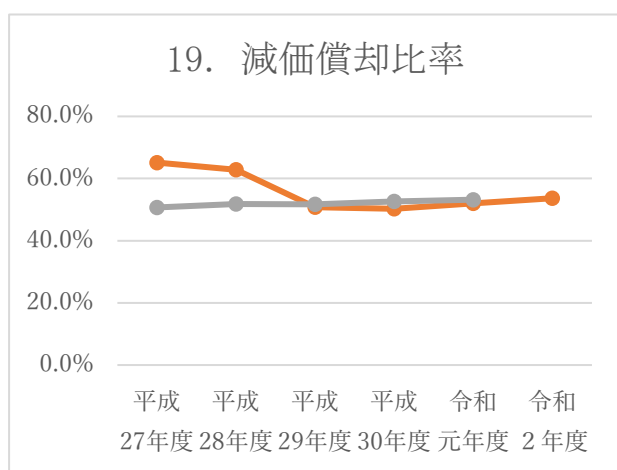
基本金比率	基本金	96.9%	96.3%	96.6%	97.5%	98.2%
	基本金要組入額	(97.1%)	(97.1%)	(97.2%)	(97.0%)	
減価償却比率	減価償却累計額	62.8%	50.8%	50.3%	52.0%	53.6%
	減価償却資産取得価額	(51.8%)	(51.7%)	(52.6%)	(53.2%)	
積立率	運用資産	27.4%	40.2%	30.6%	25.1%	19.3%
	要積立額	(72.6%)	(72.4%)	(72.7%)	(71.9%)	



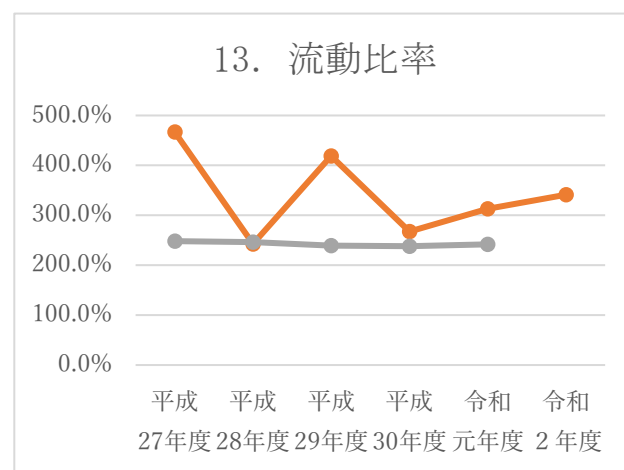
人件費比率は全国平均より 10%程度高く推移しているが、大学の定員増の年次進行により今後改善を見込んでいる。



教育研究経費比率は、全国平均より高く、教育研究環境は充実している。



平成28年度及び平成29年度の設備投資以降、比率は全国平均と同水準で推移している。



有価証券の満期償還を次年度に控えているものが多く、流動性は若干高くなった。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	652,349	771,746	119,397
(うち満期保有目的の債券)	(444,027)	(552,503)	(108,476)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	423,520	361,128	△ 62,391
(うち満期保有目的の債券)	(400,000)	(344,552)	(△ 55,448)
合 計	1,075,869	1,132,875	57,005
(うち満期保有目的の債券)	(844,027)	(897,055)	(53,028)
時価のない有価証券	7,000		
有価証券 合 計	1,082,869		

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
三菱UFJ銀行	0.40% (変動)	令和5年3月31日	110,004
京都銀行	0.25% (変動)	令和5年3月31日	150,120
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	140,000

③ 学校債の状況

学校債はございません。

④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
養生学寄付講座	企業等	1,800
奨学寄付金	企業・篤志家等	4,800
現物寄付金 (科研費等)	校友・父母・篤志家等	3,523
その他 一般寄付金等		4,740
合 計		14,863

⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区 分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	294,619
	文部科学省	9,756
	厚生労働省	12,451
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	72,358
	大阪府	11,017
地方公共団体補助金 35597	京都府	31,890
	大阪府	2,904
	その他	802
合 計		435,797

⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出を主とした収益事業を行っており、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

(1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	4,404	流動負債	4,739
固定資産	27,865	純資産の部	27,529
資産合計	32,269	負債及び純資産の合計	32,269

(2) 損益計算書 (単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	33,802
(2) 営業費用	23,251
営 業 利 益	10,550
経常利益	10,550
学校会計繰入金支出	8,572
税引前当期純利益	1,978
法人税、住民税及び事業税	1,978
当期純利益	0

⑦ 関連当事者等と取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	140,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

イ) 出資会社

YOJYOnet 株式会社

資本金：1000 万円

出資割合：20%

事業内容：健康アプリの開発と販売等

役員の兼任及び取引はございません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

(3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は、平成28年度開設の救急救命学科（50名）及び令和元年度定員増の看護学科（60名から80名）の年次進行により、令和2年度の収容定員数（通信制大学院含）は926人となり、収容定員充足率は94.6%へと回復した。一方、専門学校は収容定員数の650人に対して収容定員充足率は40.0%に留まり厳しい状況であった結果、令和2年度の法人全体の学納金収入は前年度比7,164万円増加の17億6,222万円となった。

今後において、大学は令和3年度から志願者の増加傾向にある救急救命学科の入学定員を50人から80人に増員し、学納金収入の増加を見込むとともに、完成年度を終えて補助金対象学科となることから、補助金の増加も見込んでいる。専門学校は令和3年度よりコース制の廃止、柔整学科における夜間部の入学定員の変更を行う状況で様々な工夫により学生確保対策を行う必要がある。

附属病院は、前年度末以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、上半期においては外来・入院患者数の減少や手術・人間ドック件数に減少がみられたが、下半期は4階病棟を障害者施設等一般病床への転換、地域包括ケア病床の活用促進等により入院患者数は大きく回復し、医療収入は前年度比2,297万円減少の14億9,072万円と前年度並みとなった。一方、医療経費においても設備・機器整備や医薬材料費・光熱水費等の抑制に努めた結果、附属病院の収支は改善した。令和2年度下半期の状況は黒字化を達成可能な水準に位置している。

依然として法人全体の人件費比率は61.6%と高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の抑制を計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。